

注3

**大学番号：045**

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

**事前伺い**

名古屋大学大学院 国際開発研究科

注2

**【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書**

国立大学法人名古屋大学  
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部企画課

職名・氏名 カチヨウ ヒロイシ タカン  
課長・廣石 孝

電話番号 052-789-5466

（夜間） 同上

F A X 052-747-6500

e-mail sougoukikakusitu1@adm.nagoya-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 大学院国際開発研究科

<国際開発協力専攻（博士前期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	8
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	27
6. 留意事項等に対する履行状況等	37
7. その他全般的事項	38

<国際開発協力専攻（博士後期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	41
2. 授業科目の概要	46
3. 施設・設備の整備状況、経費	49
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	50
5. 教員組織の状況	63
6. 留意事項等に対する履行状況等	69
7. その他全般的事項	70

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

## (2) 大学名

名古屋大学大学院

## (3) 大学の位置

〒464-8601

愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	( マツオ セイイチ ) 松尾清一 (平成27年4月)		
理事	( ワタナベ ヨシヒト ) 渡辺芳人 (平成24年4月)		
理事	( マツシタ ユウシュウ ) 松下裕秀 (平成27年4月)		
理事	( キムラ ショウゴ ) 木村彰吾 (平成27年4月)		
理事	( ザイマ シゲアキ ) 財満鎮明 (平成29年4月)		
理事	( タカハシ マサヒデ ) 高橋雅英 (平成29年4月)		
理事	( コウヅキ マサヒロ ) 上月正博 (平成30年1月)		
理事	( ゴウ ミチコ ) 郷通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ヤマガタ ヒデオ) 山形英郎 (平成30年4月)		
副研究科長	(ニシカワ ユキコ) 西川由紀子 (平成30年4月)		
副研究科長	(ウメムラ テツオ) 梅村哲夫 (平成30年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
国際開発研究科 国際開発協力専攻 (博士前期課程)  修士(国際開発学)	経済学関係  法学関係	2 年	44 人	88 人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成30年度	平成30年度	平成31年度	平成31年度		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	44 ( - ) [ - ]				1.13倍	
志願者数	87 ( 1 ) [ 44 ]					
受験者数	80 ( 1 ) [ 42 ]					
合格者数	58 ( 1 ) [ 39 ]					
B 入学者数	50 ( 1 ) [ 38 ]					
入学定員超過率 B/A	1.13					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	50 [38] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )			
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )			
計	50 [ 38 ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )			

- (注)
- ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
  - ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	50 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	50 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{50} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\phantom{0}} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<国際開発研究科 国際開発協力専攻（博士前期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科 共通科目	国際開発入門	1前	2			2						
	日本の開発経験	1後	2			1	1					
	フィールドワーク入門	1前		2							1	
	情報処理実習	1前		2		1						
	基礎統計学	1前		2		1						
	アカデミック・ライティング・スキルズa	1前		2					1			
	アカデミック・ライティング・スキルズb	1後		2				1				
	国際開発海外実地研修特論	1前		2			1					
	国際開発海外実地研修実習	1前		2			1					
	国際開発国内実地研修特論	1前		2			1					
	国際開発国内実地研修実習	1後		2			1					
	開発協力論	1・2前		2							1	
	開発援助論	1・2前		2							1	
	NGO論	1・2前		2							1	
	国際協力組織論	1・2前		2							1	
	開発途上国公共政策論	1・2前		2							1	
	国際開発特論A	1・2前		1							1	
	国際開発特論B	1・2前		2							1	
	国際開発特殊講義A	1・2後		1							1	
	国際開発特殊講義B	1・2後		2							1	
外部海外実地研修A	1・2前		1		1							
外部海外実地研修B	1・2後		2		1							
外部国内実地研修A	1・2前		1		1							
外部国内実地研修B	1・2後		2		1							
専門科目	開発経済学	1前		2		1						
	開発ミクロ経済学	1前		2			1					
	開発マクロ経済学	1前		2			1					
	数量経済分析	1後		2		1						
	国際開発経済学(グローバルバージョンと開発)	1後		2		1						
	農村経済学	1前		2		1						
	公共財政管理	1後		2							1	
	開発金融論	1後		2		1						
	観光経済学	1前		2		1						
	産業開発	1後		2		1						
	資源経済学	1・2後		2		1						
	農家経済経営論	1・2後		2		1						
	持続可能な観光と開発	1・2後		2		1						
	経済・社会開発のためのPCM	1・2後		2		1						
	プロジェクト評価論	1・2前		2							1	
	経済開発政策・マネジメント特論A	1・2前		1							1	
	経済開発政策・マネジメント特論B	1・2前		2							1	
	経済開発政策・マネジメント特殊講義A	1・2後		1							1	
	経済開発政策・マネジメント特殊講義B	1・2後		2							1	
	安全保障論	1前		2		1						
国際政治学	1前		2			1						
国際協力法	1前		2		1							
国際経済法	1前		2			1						
平和構築論	1後		2		1							
グローバル・ガバナンス論	1後		2			1						
国連法	1後		2		1							
多国籍企業と国際法	1後		2			1						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科 共通科目	国際開発入門	1前	2				1	1				
	日本の開発経験	1後	2			1	1					
	フィールドワーク入門	1前		2								1
	情報処理実習	1前		2		1						
	基礎統計学	1前		2		1						
	アカデミック・ライティング・スキルズa	1前		2						1		
	アカデミック・ライティング・スキルズb	1後		2						1		
	国際開発海外実地研修特論	1前		2			1					
	国際開発海外実地研修実習	1前		2			1					
	国際開発国内実地研修特論	1前		2				1				
	国際開発国内実地研修実習	1前		2				1				
	開発協力論	1・2前		2				1				
	開発援助論	1・2前		2								1
	NGO論	1・2前		2								1
	国際協力組織論	1・2前		2					1			
	開発途上国公共政策論	1・2前		2				1				
	国際開発特論A	1・2前		1				1				
	国際開発特論B	1・2前		2				1	1			
	国際開発特殊講義A	1・2後		1				1				
	国際開発特殊講義B	1・2後		2				1				
外部海外実地研修A	1・2前		1		1							
外部海外実地研修B	1・2後		2		1							
外部国内実地研修A	1・2前		1		1							
外部国内実地研修B	1・2後		2		1							
専門科目	開発経済学	1前		2		1						
	開発ミクロ経済学	1後		2				1				
	開発マクロ経済学	1前		2				1				
	数量経済分析	1後		2		1						
	国際開発経済学(グローバルバージョンと開発)	1後		2		1						
	農村経済学	1前		2		1						
	公共財政管理	1後		2					1			
	開発金融論	1前		2		1						1
	観光経済学	1前		2		1						
	産業開発	1後		2		1						
	資源経済学	1・2後		2		1						
	農家経済経営論	1・2後		2		1						
	持続可能な観光と開発	1・2後		2		1						
	経済・社会開発のためのPCM	1・2後		2		1						
	プロジェクト評価論	1・2前		2								1
	経済開発政策・マネジメント特論A	1・2前		1					1			
	経済開発政策・マネジメント特論B	1・2前		2						1		
	経済開発政策・マネジメント特殊講義A	1・2後		1					1			
	経済開発政策・マネジメント特殊講義B	1・2後		2					1			
	安全保障論	1後		2		1						
国際政治学	1前		2					1				
国際協力法	1前		2		1							
国際経済法	1前		2					1				
平和構築論	1前		2		1							
グローバル・ガバナンス論	1後		2					1				
国連法	1後		2		1							
多国籍企業と国際法	1後		2					1				



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	国際環境法	1・2前		2								1
	平和とガバナンス特論A	1・2前		1								1
	平和とガバナンス特論B	1・2前		2		1						1
	平和とガバナンス特殊講義A	1・2後		1								1
	平和とガバナンス特殊講義B	1・2後		2								1
	比較の方法	1・2前		2			1					
	開発と正義	1・2前		2			1					
	法と開発	1・2前		2		1						
	開発と社会文化変容	1・2前		2		1						
	多民族社会論	1・2前		2		1						
	政治制度構築論	1・2後		2			1					
	ラテンアメリカ開発論	1・2前		2			1					
	途上国政治論	1・2後		2			1					
	アジアの法と社会	1・2後		2		1						
	変化する社会と女性	1・2後		2		1						
	国際労働力移動	1・2後		2		1						
	移民・難民法	1・2後		2				1				
	国際人口移動論	1・2前		2				1				
	包摂的な社会と国家特論A	1・2前		1								1
	包摂的な社会と国家特論B	1・2前		2								1
	包摂的な社会と国家特殊講義A	1・2後		1								1
	包摂的な社会と国家特殊講義B	1・2後		2								1
	比較国際教育学	1前		2		1						
	産業人材育成論	1前		2		1						
	教育開発計画・評価論	1前		2			1					
	教育開発政策論	1・2後		2		1						
	アフリカ開発論	1・2後		2		1						
	ジェンダー、教育と開発	1・2後		2		1						
	教育開発協力とパートナーシップ	1・2後		2			1					
	教育とウェルビーイング	1・2前		2								1
	開発とビジネス	1・2後		2		1						
	教育と人材開発特論A	1・2前		1								1
	教育と人材開発特論B	1・2前		2								1
	教育と人材開発特殊講義A	1・2後		1								1
	教育と人材開発特殊講義B	1・2後		2								1
	国際開発と貧困	1前		2		1						
	内発的発展論	1前		2			1					
	貧困と社会政策	1後		2		1						
	開発の新しい地平	1後		2			1					
	貧困と社会政策特論A	1・2前		1								1
	貧困と社会政策特論B	1・2前		2								1
	貧困と社会政策特殊講義A	1・2後		1								1
	貧困と社会政策特殊講義B	1・2後		2								1
	経済開発政策・マネジメント演習Ia	1前		1		6	1					
	経済開発政策・マネジメント演習Ib	1後		1		6	1					
経済開発政策・マネジメント演習IIa	2前		1		6	1						
経済開発政策・マネジメント演習IIb	2後		1		6	1						
教育と人材開発演習Ia	1前		1		2	1						
教育と人材開発演習Ib	1後		1		2	1						
教育と人材開発演習IIa	2前		1		2	1						
教育と人材開発演習IIb	2後		1		2	1						
国際開発協力演習Ia	1前		1		5	3						
国際開発協力演習Ib	1後		1		5	3						
国際開発協力演習IIa	2前		1		5	3						
国際開発協力演習IIb	2後		1		5	3						
開発政策特論A	1・2前		1								1	
開発政策特論B	1・2前		2								1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	国際環境法	1・2前		2								1
	平和とガバナンス特論A	1・2前		1				1				
	平和とガバナンス特論B	1・2前		2					1			
	平和とガバナンス特殊講義A	1・2後		1						1		
	平和とガバナンス特殊講義B	1・2後		2						1		
	比較の方法	1・2前		2						1		
	開発と正義	1・2前		2						1		
	法と開発	1・2前		2					1			
	開発と社会文化変容	1・2前		2					1			
	多民族社会論	1・2前		2					1			
	政治制度構築論	1・2後		2						1		
	ラテンアメリカ開発論	1・2前		2						1		
	途上国政治論	1・2後		2						1		
	アジアの法と社会	1・2後		2					1			
	変化する社会と女性	1・2後		2					1			
	国際労働力移動	1・2後		2					1			
	移民・難民法	1・2後		2							1	
	国際人口移動論	1・2前		2							1	
	包摂的な社会と国家特論A	1・2前		1							1	
	包摂的な社会と国家特論B	1・2前		2							1	
	包摂的な社会と国家特殊講義A	1・2後		1							1	
	包摂的な社会と国家特殊講義B	1・2後		2							1	
	比較国際教育学	1前		2					1			
	産業人材育成論	1前		2					1			
	教育開発計画・評価論	1前		2						1		
	教育開発政策論	1・2後		2					1			
	アフリカ開発論	1・2後		2					1			
	ジェンダー、教育と開発	1・2後		2					1			
	教育開発協力とパートナーシップ	1・2後		2						1		
	教育とウェルビーイング	1・2前		2								1
	開発とビジネス	1・2後		2					1			
	教育と人材開発特論A	1・2前		1						1		
	教育と人材開発特論B	1・2前		2							1	
	教育と人材開発特殊講義A	1・2後		1							1	
	教育と人材開発特殊講義B	1・2後		2							1	
	国際開発と貧困	1前		2					1			
	内発的発展論	1前		2						1		
	貧困と社会政策	1後		2					1			
	開発の新しい地平	1後		2						1		
	貧困と社会政策特論A	1・2前		1							1	
	貧困と社会政策特論B	1・2前		2							1	
	貧困と社会政策特殊講義A	1・2後		1							1	
	貧困と社会政策特殊講義B	1・2後		2							1	
	経済開発政策・マネジメント演習Ia	1前		1					4		1	
	経済開発政策・マネジメント演習Ib	1後		1					4		1	
経済開発政策・マネジメント演習IIa	2前		1					4		1		
経済開発政策・マネジメント演習IIb	2後		1					4		1		
教育と人材開発演習Ia	1前		1					2	1			
教育と人材開発演習Ib	1後		1					2	1			
教育と人材開発演習IIa	2前		1					2	1			
教育と人材開発演習IIb	2後		1					2	1			
国際開発協力演習Ia	1前		1					6	5			
国際開発協力演習Ib	1後		1					6	5			
国際開発協力演習IIa	2前		1					6	5			
国際開発協力演習IIb	2後		1					6	5			
開発政策特論A	1・2前		1								1	
開発政策特論B	1・2前		2								2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	開発政策特殊講義A	1・2後	1								1
	開発政策特殊講義B	1・2後	2								1
	経営開発特論A	1・2前	1								1
	経営開発特論B	1・2前	2								1
	経営開発特殊講義A	1・2後	1								1
	経営開発特殊講義B	1・2後	2								1
	教育発達特論A	1・2前	1								1
	教育発達特論B	1・2前	2								1
	教育発達特殊講義A	1・2後	1								1
	教育発達特殊講義B	1・2後	2								1
	比較国際法政システム特論A	1・2前	1								1
	比較国際法政システム特論B	1・2前	2								1
	比較国際法政システム特殊講義A	1・2後	1								1
	比較国際法政システム特殊講義B	1・2後	2								1
	国際文化協力特論A	1・2前	1								1
	国際文化協力特論B	1・2前	2								1
	国際文化協力特殊講義A	1・2後	1								1
	国際文化協力特殊講義B	1・2後	2								1
	開発政策演習Ia	1前	1								2
	開発政策演習Ib	1後	1								2
	開発政策演習IIa	2前	1								2
	開発政策演習IIb	2後	1								2
	経営開発演習Ia	1前	1								2
	経営開発演習Ib	1後	1								2
	経営開発演習IIa	2前	1								2
	経営開発演習IIb	2後	1								2
	教育発達演習Ia	1前	1								2
	教育発達演習Ib	1後	1								2
	教育発達演習IIa	2前	1								2
	教育発達演習IIb	2後	1								2
	比較国際法政システム演習Ia	1前	1								3
	比較国際法政システム演習Ib	1後	1								3
	比較国際法政システム演習IIa	2前	1								3
比較国際法政システム演習IIb	2後	1								3	
国際文化協力演習Ia	1前	1								3	
国際文化協力演習Ib	1後	1								3	
国際文化協力演習IIa	2前	1								3	
国際文化協力演習IIb	2後	1								3	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	開発政策特殊講義A	1・2後	1								1
	開発政策特殊講義B	1・2後	2								1
	経営開発特論A	1・2前	1								1
	経営開発特論B	1・2前	2								2
	経営開発特殊講義A	1・2後	1								1
	経営開発特殊講義B	1・2後	2								1
	教育発達特論A	1・2前	1								1
	教育発達特論B	1・2前	2								2
	教育発達特殊講義A	1・2後	1								1
	教育発達特殊講義B	1・2後	2								1
	比較国際法政システム特論A	1・2前	1								1
	比較国際法政システム特論B	1・2前	2								1
	比較国際法政システム特殊講義A	1・2後	1								1
	比較国際法政システム特殊講義B	1・2後	2								1
	国際文化協力特論A	1・2前	1								1
	国際文化協力特論B	1・2前	2								1
	国際文化協力特殊講義A	1・2後	1								1
	国際文化協力特殊講義B	1・2後	2								2
	開発政策演習Ia	1前	1								2
	開発政策演習Ib	1後	1								2
	開発政策演習IIa	2前	1								2
	開発政策演習IIb	2後	1								2
	経営開発演習Ia	1前	1								2
	経営開発演習Ib	1後	1								2
	経営開発演習IIa	2前	1								2
	経営開発演習IIb	2後	1								2
	教育発達演習Ia	1前	1								2
	教育発達演習Ib	1後	1								2
	教育発達演習IIa	2前	1								2
	教育発達演習IIb	2後	1								2
	比較国際法政システム演習Ia	1前	1								3
	比較国際法政システム演習Ib	1後	1								3
	比較国際法政システム演習IIa	2前	1								3
比較国際法政システム演習IIb	2後	1								3	
国際文化協力演習Ia	1前	1								3	
国際文化協力演習Ib	1後	1								3	
国際文化協力演習IIa	2前	1								3	
国際文化協力演習IIb	2後	1								3	

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

・担当教員の見直しにより、「国際開発入門」、「国際開発海外実地研修特論」、「国際開発海外実地研修実習」、「開発協力論」、「開発協力組織論」、「開発途上国公共政策論」、「国際開発特論A・B」、「国際開発特殊講義A・B」、「公共財政管理」、「開発金融論」、「経済開発政策・マネジメント特論A・B」、「経済開発政策・マネジメント特殊講義A・B」、「平和とガバナンス特論A・B」、「平和とガバナンス特殊講義A・B」、「包摂的な社会と国家特論A・B」、「包摂的な社会と国家特殊講義A・B」、「教育と人材開発特論A・B」、「教育と人材開発特殊講義A・B」、「貧困と社会政策特論A・B」、「貧困と社会政策特殊講義A・B」、「経済開発政策・マネジメント演習Ia～Iib」、「国際開発協力演習Ia～Iib」、「開発政策特論B」、「経営開発特論B」、「教育発達特論B」、「国際文化協力特殊講義B」の教員配置を変更。  
 ・配当年次の見直しにより、「国際開発国内実地研修実習」、「開発金融論」、「平和構築論」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。  
 ・配当年次の見直しにより、「開発ミクロ経済学」、「安全保障論」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。  
 ・科目名の見直しにより、「グローバル・ガバナンス論」の科目名を「グローバルガバナンス論」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	144 科目	0 科目	146 科目	2 科目 [ 0 ]	144 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	146 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{146} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	578,743 ㎡ ( 578,743 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	578,743 ㎡ ( 578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	大学院国際開発研究科		23 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	国際開発研究科 国際開発協力専攻	77,075 [40,554] (75,300 [39,569])	261 [171] ( 261 [171])	0 [ ] ( 0 [ ])	2,734 (1891)	0 (0)	0 (0)	
計	77,075 [40,554] (75,300 [39,569])	261 [171] ( 261 [171])	0 [ ] ( 0 [ ])	2,734 (1891)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数	大学全体				
	24,829 ㎡	2,031 席	3,140,500 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	9,229 ㎡	弓道場, プール (25m×7コース), 陸上競技場 (400mトラック), テニスコート (11面), 野球場 (1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場 (各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を, その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成 30 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延) がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部				520					
人文学科	4	125	3年次 10	520	学士（文学）	1.05	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
教育学部				280					
人間発達科学科	4	65	3年次 10	280	学士（教育学）	1.09	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
法学部				620					
法律・政治学科	4	150	3年次 10	620	学士（法学）	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
経済学部				840		1.06			
経済学科	4	140		560	学士（経済学）		昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	経済学部の定員超過率 については、学部単位 で入学者を募集してい るため学部単位で記入 した。
経営学科	4	65		260	学士（経済学）		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部				—					
自然情報学科	4	—		—	学士（情報 文化学）	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	平成29年より学生募集 停止 平成29年より学生募集 停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士（情報 文化学）	—	平成5年度		
学部共通			3年次 10	20					
情報学部				270					
自然情報学科	4	38	—	76	学士（情報学）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	76	学士（情報学）	0.97	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	118	学士（情報学）	1.08	平成29年度		
理学部				1080		1.07			
数理学科	4	55	—	220	学士（理学）		昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	理学部の定員超過率に ついては、学部単位で 入学者を募集している ため学部単位で記入し た。
物理学科	4	90	—	360	学士（理学）		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士（理学）		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士（理学）		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士（理学）		平成4年度		
医学部				1520					
医学科	6	107	3年次 5	662	学士（医学）	1.02	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 20 2年次 6	858	学士（看護学） 学士（保健学） 学士（リハビリ テーション学）	1.03	平成9年度	愛知県名古屋市 東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
<b>工学部</b>				1360			昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成9年度		
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度		
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成6年度		
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度		
<u>化学生命工学科</u>	4	99	—	198	学士（工学）	1.03	平成29年度		
<u>物理工学科</u>	4	83	—	166	学士（工学）	1.03	平成29年度		
<u>マテリアル工学科</u>	4	110	—	220	学士（工学）	1.00	平成29年度		
<u>電気電子情報工学科</u>	4	118	—	236	学士（工学）	1.03	平成29年度		
<u>機械・航空宇宙工学科</u>	4	150	—	300	学士（工学）	1.03	平成29年度		
<u>エネルギー理工学科</u>	4	40	—	80	学士（工学）	1.02	平成29年度		
<u>環境土木・建築学科</u>	4	80	—	160	学士（工学）	1.00	平成29年度		
<b>農学部</b>				680			昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.08	平成18年度		
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.06	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.08	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
<b>文学研究科</b>							昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士（文学）	—	平成12年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—			
<b>人文学研究科</b>							平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人文学専攻 (博士前期課程)	2	104	—	208	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.05	平成29年度		
(博士後期課程)	3	61	—	122	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.83	平成29年度		

大学の名称	名古屋大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.70	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.79		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.76	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	0.97		
法学研究科 総合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.84	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.64		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	150	法務博士 (専門職)	0.53	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	1.05	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.53		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.35	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.66		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(情報学) 修士(学術)	0.85	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	4	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	1.00		



大学の名称	名古屋大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
<u>複雑系科学専攻</u> (博士前期課程)	2	36	—	72	修士(情報学)	1.24	平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
<u>(博士後期課程)</u>	3	8	—	16	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.68			
<u>社会情報学専攻</u> (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(情報学)	0.88	平成29年度		
<u>(博士後期課程)</u>	3	5	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.90			
<u>心理・認知科学専攻</u> (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(情報学)	0.43	平成29年度		
<u>(博士後期課程)</u>	3	7	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.99			
<u>情報システム学専攻</u> (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(情報学)	1.01	平成29年度		
<u>(博士後期課程)</u>	3	9	—	18	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.71			
<u>知能システム学専攻</u> (博士前期課程)	2	29	—	58	修士(情報学)	1.15	平成29年度		
<u>(博士後期課程)</u>	3	10	—	20	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.90			
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.11	昭和28年度 平成7年度		
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.82			
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.14	平成7年度		
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.66			

大学の名称	名古屋大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.11	平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.31			
<u>名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻</u> (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.33	平成28年度		
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	620	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
<u>名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻</u> (博士課程)	4	4	—	16	博士(医学)	0.37	平成27年度		
<u>名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻</u> (博士課程)	4	4	—	8	博士(医学)	0.50	平成29年度		
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.00	平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00			
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.94	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.27			

大学の名称	名古屋大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.25	平成14年度	愛知県名古屋市東区 大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.51			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハ リテーション療 法学)	1.55	平成14年度	愛知県名古屋市東区 大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハ リテーション療 法学)	1.25			
<b>工学研究科</b>							昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種 区不老町	平成29年より学生 募集停止
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.15	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	16	博士(工学)	1.37			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.01	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	16	博士(工学)	0.24			

大学の名称	名古屋大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
<u>生命分子工学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	28	—	56	修士(工学)	1.07	平成29年度		
<u>(博士後期課程)</u>	3	6	—	12	博士(工学)	1.16			
<u>応用物理学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	39	—	78	修士(工学)	0.95	平成29年度		
<u>(博士後期課程)</u>	3	9	—	18	博士(工学)	0.33			
<u>物質科学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	39	—	78	修士(工学)	0.97	平成29年度		
<u>(博士後期課程)</u>	3	9	—	18	博士(工学)	0.27			
<u>材料デザイン工学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	34	—	68	修士(工学)	1.06	平成29年度		
<u>(博士後期課程)</u>	3	8	—	16	博士(工学)	0.25			
<u>物質プロセス工学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	35	—	70	修士(工学)	1.26	平成29年度		
<u>(博士後期課程)</u>	3	9	—	18	博士(工学)	0.60			
<u>化学システム工学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	34	—	68	修士(工学)	1.14	平成29年度		
<u>(博士後期課程)</u>	3	8	—	16	博士(工学)	0.37			
<u>電気工学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	34	—	68	修士(工学)	1.09	平成29年度		
<u>(博士後期課程)</u>	3	9	—	18	博士(工学)	0.88			
<u>電子工学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	47	—	94	修士(工学)	1.20	平成29年度		
<u>(博士後期課程)</u>	3	13	—	26	博士(工学)	0.84			

大学の名称	名古屋大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	66	修士(工学)	1.22	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	16	博士(工学)	0.75			
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(工学)	1.01	平成29年度		
(博士後期課程)	3	14	—	28	博士(工学)	0.53			
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	72	修士(工学)	1.17	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	16	博士(工学)	0.56			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	76	修士(工学)	1.16	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	16	博士(工学)	1.06			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(工学)	1.16	平成29年度		
(博士後期課程)	3	5	—	10	博士(工学)	0.50			
総合エネルギー工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(工学)	1.05	平成29年度		
(博士後期課程)	3	4	—	8	博士(工学)	0.87			
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	72	修士(工学)	1.08	平成29年度		
(博士後期課程)	3	9	—	18	博士(工学)	0.61			
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(農学)	—	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成30年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(農学)	—			

大学の名称	名古屋大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(農学)	—	平成9年度		平成30年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(農学)	—			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(農学)	—	平成10年度		平成30年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(農学)	—			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(農学)	—	平成16年度		平成30年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(農学)	—			
森林・環境資源科学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	27	修士(農学)	1.11	平成30年度		
(博士後期課程)	3	7	—	7	博士(農学)	0.42			
植物生産科学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	30	修士(農学)	1.16	平成30年度		
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(農学)	0.33			
動物科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(農学)	1.00	平成30年度		
(博士後期課程)	3	7	—	7	博士(農学)	0.28			
応用生命科学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(農学)	0.95	平成30年度		
(博士後期課程)	3	17	—	17	博士(農学)	0.64			
名古屋大学・カセサ 二上大学国際連携生 命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	2	博士(農学)	0.50	平成30年度		

大学の名称	名古屋大学大学院							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
<b>国際開発研究科</b>									
国際開発専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(国際開発学)	—	平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種 区不老町	平成30年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(国際開発学) 博士(学術)	—			
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(国際開発学)	—	平成4年度		平成30年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(国際開発学) 博士(学術)	—			
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—	平成5年度		平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
<b>国際開発協力専攻</b> <u>(博士前期課程)</u>	2	44	—	44	修士(国際開発学)	1.13	平成30年度		
<u>(博士後期課程)</u>	3	22	—	22	修士(国際開発学)	0.63			
多元数理科学研究科 多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.01	平成7年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種 区不老町	
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.43			
国際言語文化研究科 日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学) 修士(学術)	—	平成10年度 平成10年度	愛知県名古屋市千種 区不老町	平成29年より学生 募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—			
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学) 修士(学術)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—			



大学の名称	名古屋大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
環境学研究科							平成13年度	愛知県名古屋市千種 区不老町	
地球環境科学専攻							平成13年度		
(博士前期課程)	2	53	—	106	修士(環境学)	0.83			
(博士後期課程)	3	24	—	73	修士(理学) 博士(環境学) 博士(理学)	0.61			
都市環境学専攻							平成13年度		
(博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学) 修士(工学) 修士(建築学)	1.36			
(博士後期課程)	3	21	—	63	博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.45			
社会環境学専攻							平成13年度		
(博士前期課程)	2	27	—	54	修士(環境学) 修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学)	0.95			
(博士後期課程)	3	13	—	44	博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.56			
情報科学研究科							平成15年度	愛知県名古屋市千種 区不老町	平成29年より学生 募集停止
計算機数理学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			
情報システム学専攻							平成15年度		
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—			

大学の名称	名古屋大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—	平成15年度	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学) 修士(学術) 博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—	平成15年度	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学) 修士(学術) 博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—		
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—	平成15年度	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学) 修士(学術) 博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—		
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(創薬科学)	1.09	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.66		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<大学院国際開発研究科 国際開発協力専攻（博士前期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	大坪 滋 平成30年4月1日
		開発経済学 <small>国際開発経済学(グローバル化と開発)</small> 開発金融論 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b
専	教授	岡田 亜弥 平成30年4月1日
		産業開発 産業人材育成論 開発とビジネス 教育と人材開発演習 I a 教育と人材開発演習 I b 教育と人材開発演習 II a 教育と人材開発演習 II b
専	教授	藤川 清史 平成30年4月1日
		情報処理実習 基礎統計学 数量経済分析 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b
専	教授	宇佐見 晃一 平成30年4月1日
		農村経済学 資源経済学 農家経済経営論 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b
専	教授	梅村 哲夫 平成30年4月1日
		観光経済学 持続可能な観光と開発 経済・社会開発のためのPCM 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	大坪 滋 平成30年4月1日
		開発協力論 開発経済学 <small>国際開発経済学(グローバル化と開発)</small> 経済開発政策・マネジメント特殊講義A 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b
専	教授	岡田 亜弥 平成30年4月1日
		国際開発特論A 国際開発特論B 国際開発特殊講義A 国際開発特殊講義B 産業開発 産業人材育成論 開発とビジネス 教育と人材開発特論A 教育と人材開発演習 I a 教育と人材開発演習 I b 教育と人材開発演習 II a 教育と人材開発演習 II b
専	教授	藤川 清史 平成30年4月1日
		情報処理実習 基礎統計学 数量経済分析 経済開発政策・マネジメント特殊講義A 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b
専	教授	宇佐見 晃一 平成30年4月1日
		農村経済学 資源経済学 農家経済経営論 貧困と社会政策特殊講義A 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b
専	教授	梅村 哲夫 平成30年4月1日
		観光経済学 持続可能な観光と開発 経済・社会開発のためのPCM 経済開発政策・マネジメント特殊講義B 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	山田 肖子 平成30年4月1日
		比較国際教育学 教育開発政策論 アフリカ開発論 教育と人材開発演習 I a 教育と人材開発演習 I b 教育と人材開発演習 II a 教育と人材開発演習 II b
専	教授	山形 英郎 平成30年4月1日
		国際開発入門 国際協力法 国連法 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	大橋 厚子 平成30年4月1日
		日本の開発経験 外部海外実地研修A 外部海外実地研修B 外部国内実地研修A 外部国内実地研修B 開発と社会文化変容 変化する社会と女性 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	伊東 早苗 平成30年4月1日
		国際開発入門 ジェンダー、教育と開発 国際開発と貧困 貧困と社会政策 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	東村 岳史 平成30年4月1日
		国際開発海外実地研修特論 国際開発海外実地研修実習 多民族社会論 国際労働力移動 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	山田 肖子 平成30年4月1日
		比較国際教育学 教育開発政策論 アフリカ開発論 <b>教育と人材開発特殊講義B</b> 教育と人材開発演習 I a 教育と人材開発演習 I b 教育と人材開発演習 II a 教育と人材開発演習 II b
専	教授	山形 英郎 平成30年4月1日
		国際協力法 国連法 <b>平和とガバナンス特論A</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	大橋 厚子 平成30年4月1日
		日本の開発経験 外部海外実地研修A 外部海外実地研修B 外部国内実地研修A 外部国内実地研修B 開発と社会文化変容 変化する社会と女性 <b>包摂的な社会と国家特殊講義B</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	伊東 早苗 平成30年4月1日
		国際開発入門 <b>開発途上国公共政策論</b> ジェンダー、教育と開発 国際開発と貧困 貧困と社会政策 <b>貧困と社会政策特論B</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	東村 岳史 平成30年4月1日
		国際開発海外実地研修特論 国際開発海外実地研修実習 多民族社会論 国際労働力移動 <b>包摂的な社会と国家特殊講義A</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	島田 弦 平成30年4月1日
		法と開発 アジアの法と社会 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	西川 由紀子 平成30年4月1日
		安全保障論 平和構築論 平和とガバナンス特論B 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	上田 晶子 平成30年4月1日
		内発的発展論 開発の新しい地平 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	日下 涉 平成30年4月1日
		開発と正義 途上国政治論 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	岡田 勇 平成30年4月1日
		比較の方法 政治制度構築論 ラテンアメリカ開発論 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	石川 知子 平成30年4月1日
		国際開発国内実地研修特論 国際開発国内実地研修実習 国際経済法 多国籍企業と国際法 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	島田 弦 平成30年4月1日
		法と開発 アジアの法と社会 <b>包摂的な社会と国家特論B</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	西川 由紀子 平成30年4月1日
		安全保障論 平和構築論 平和とガバナンス特論B 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	上田 晶子 平成30年4月1日
		内発的発展論 開発の新しい地平 <b>貧困と社会政策特論A</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	日下 涉 平成30年4月1日
		開発と正義 途上国政治論 <b>包摂的な社会と国家特論A</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	岡田 勇 平成30年4月1日
		比較の方法 政治制度構築論 ラテンアメリカ開発論 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	石川 知子 平成30年4月1日
		国際開発国内実地研修特論 国際開発国内実地研修実習 <b>国際協力組織論</b> <b>国際開発特論B</b> 国際経済法 多国籍企業と国際法 <b>平和とガバナンス特殊講義B</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	PEDDIE Francis david 平成30年4月1日
		国際政治学 グローバル・ガバナンス論 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	染矢 将和 平成30年4月1日
		開発マクロ経済学 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b
専	准教授	内海 悠二 平成30年4月1日
		日本の開発経験 教育開発計画・評価論 教育開発協力とパートナーシップ 教育と人材開発演習 I a 教育と人材開発演習 I b 教育と人材開発演習 II a 教育と人材開発演習 II b
専	講師	浅川 晃広 平成30年4月1日
		移民・難民法 国際人口移動論
専	助教	SMITH Adam randall 平成30年4月1日
		アカデミック・ライティング・スキルズa アカデミック・ライティング・スキルズb
兼任	教授	中村 靖子 平成30年4月1日
		包摂的な社会と国家特論A 包摂的な社会と国家特殊講義B 国際文化協力特論A 国際文化協力特殊講義A 国際文化協力演習 I a 国際文化協力演習 I b 国際文化協力演習 II a 国際文化協力演習 II b
兼任	准教授	梶原 義実 平成30年4月1日
		包摂的な社会と国家特論B 国際文化協力特論B 国際文化協力特殊講義B 国際文化協力演習 I a 国際文化協力演習 I b 国際文化協力演習 II a 国際文化協力演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	PEDDIE Francis david 平成30年4月1日
		国際政治学 <b>グローバルガバナンス論</b> <b>平和とガバナンス特殊講義A</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	染矢 将和 平成30年4月1日
		<b>国際開発入門</b> 開発マクロ経済学 <b>公共財政管理</b> <b>経済開発政策・マネジメント特論B</b> <b>貧困と社会政策特殊講義B</b> 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b
専	准教授	内海 悠二 平成30年4月1日
		日本の開発経験 教育開発計画・評価論 教育開発協力とパートナーシップ <b>教育と人材開発特論B</b> <b>教育と人材開発特殊講義A</b> 教育と人材開発演習 I a 教育と人材開発演習 I b 教育と人材開発演習 II a 教育と人材開発演習 II b
専	講師	浅川 晃広 平成30年4月1日
		移民・難民法 国際人口移動論
専	助教	SMITH Adam randall 平成30年6月1日
		アカデミック・ライティング・スキルズa アカデミック・ライティング・スキルズb
兼任	教授	中村 靖子 平成30年4月1日
		国際文化協力特論A 国際文化協力特殊講義A 国際文化協力演習 I a 国際文化協力演習 I b 国際文化協力演習 II a 国際文化協力演習 II b
兼任	准教授	梶原 義実 平成30年4月1日
		国際文化協力特論B 国際文化協力特殊講義B 国際文化協力演習 I a 国際文化協力演習 I b 国際文化協力演習 II a 国際文化協力演習 II b

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	准教授	東 賢太郎 平成30年4月1日
		包摂的な社会と国家特殊講義A 国際文化協力特殊講義B 国際文化協力演習 I a 国際文化協力演習 I b 国際文化協力演習 II a 国際文化協力演習 II b
兼任	教授	高井 次郎 平成30年4月1日
		教育とウェルビーイング 教育と人材開発特論B 教育発達特殊講義A 教育と人材開発特殊講義B 教育発達特論B 教育発達演習 I a 教育発達演習 I b 教育発達演習 II a 教育発達演習 II b
兼任	准教授	久野 弘幸 平成30年4月1日
		教育と人材開発特論A 教育と人材開発特殊講義A 教育発達特殊講義B 教育発達特論A 教育発達特論B 教育発達演習 I a 教育発達演習 I b 教育発達演習 II a 教育発達演習 II b
兼任	教授	大河内 美紀 平成30年4月1日
		国際環境法 平和とガバナンス特殊講義A 比較国際法政システム特論A 比較国際法政システム特殊講義B 比較国際法政システム演習 I a 比較国際法政システム演習 I b 比較国際法政システム演習 II a 比較国際法政システム演習 II b
兼任	教授	松尾 陽 平成30年4月1日
		平和とガバナンス特論A 平和とガバナンス特殊講義B 比較国際法政システム特殊講義A 比較国際法政システム演習 I a 比較国際法政システム演習 I b 比較国際法政システム演習 II a 比較国際法政システム演習 II b
兼任	准教授	荒見 玲子 平成30年4月1日
		平和とガバナンス特論B 比較国際法政システム特論B 比較国際法政システム演習 I a 比較国際法政システム演習 I b 比較国際法政システム演習 II a 比較国際法政システム演習 II b

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	准教授	東 賢太郎 平成30年4月1日
		国際文化協力特殊講義B 国際文化協力演習 I a 国際文化協力演習 I b 国際文化協力演習 II a 国際文化協力演習 II b
兼任	教授	高井 次郎 平成30年4月1日
		教育発達特殊講義A 教育発達特論B 教育発達演習 I a 教育発達演習 I b 教育発達演習 II a 教育発達演習 II b
兼任	准教授	久野 弘幸 平成30年4月1日
		教育発達特殊講義B 教育発達特論A 教育発達特論B 教育発達演習 I a 教育発達演習 I b 教育発達演習 II a 教育発達演習 II b
兼任	教授	大河内 美紀 平成30年4月1日
		比較国際法政システム特論A 比較国際法政システム特殊講義B 比較国際法政システム演習 I a 比較国際法政システム演習 I b 比較国際法政システム演習 II a 比較国際法政システム演習 II b
兼任	教授	松尾 陽 平成30年4月1日
		比較国際法政システム特殊講義A 比較国際法政システム演習 I a 比較国際法政システム演習 I b 比較国際法政システム演習 II a 比較国際法政システム演習 II b
兼任	准教授	荒見 玲子 平成30年4月1日
		比較国際法政システム特論B 比較国際法政システム演習 I a 比較国際法政システム演習 I b 比較国際法政システム演習 II a 比較国際法政システム演習 II b

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	教授	薛 進軍 平成30年4月1日
		経済開発政策・マネジメント特論B 経済開発政策・マネジメント特殊講義B 開発政策特論A 開発政策特論B 開発政策特殊講義B 開発政策演習I a 開発政策演習I b 開発政策演習II a 開発政策演習II b
兼任	教授	飯島 信幸 平成30年4月1日
		経済開発政策・マネジメント特論A 経済開発政策・マネジメント特殊講義A 開発政策特論B 開発政策特殊講義A 開発政策演習I a 開発政策演習I b 開発政策演習II a 開発政策演習II b
兼任	教授	萬行 英二 平成30年4月1日
		公共財政管理 貧困と社会政策特論B 貧困と社会政策特殊講義B 経営開発特論B 経営開発特殊講義A 経営開発演習I a 経営開発演習I b 経営開発演習II a 経営開発演習II b
兼任	准教授	中屋 信彦 平成30年4月1日
		貧困と社会政策特論A 貧困と社会政策特殊講義A 経営開発特論A 経営開発特論B 経営開発特殊講義B 経営開発演習I a 経営開発演習I b 経営開発演習II a 経営開発演習II b
兼任	教授	内田 綾子 平成30年4月1日
		国際開発特論B
兼任	准教授	SAVELIEV IGOR 平成30年4月1日
		国際開発特殊講義A
兼任	講師	井戸 綾子 平成30年4月1日
		フィールドワーク入門 開発協力論
兼任	助教	小藪 真紀子 平成30年4月1日
		国際協力組織論
兼任	講師	成田 克史 平成30年4月1日
		国際開発特論A

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	教授	薛 進軍 平成30年4月1日
		開発政策特論A 開発政策特論B 開発政策特殊講義B 開発政策演習I a 開発政策演習I b 開発政策演習II a 開発政策演習II b
兼任	教授	飯島 信幸 平成30年4月1日
		開発政策特論B 開発政策特殊講義A 開発政策演習I a 開発政策演習I b 開発政策演習II a 開発政策演習II b
兼任	教授	萬行 英二 平成30年4月1日
		経営開発特論B 経営開発特殊講義A 経営開発演習I a 経営開発演習I b 経営開発演習II a 経営開発演習II b
兼任	准教授	中屋 信彦 平成30年4月1日
		経営開発特論A 経営開発特論B 経営開発特殊講義B 経営開発演習I a 経営開発演習I b 経営開発演習II a 経営開発演習II b
兼任	教授	高村 ゆかり 平成30年4月1日
		国際環境法
兼任	講師	井戸 綾子 平成30年4月1日
		フィールドワーク入門



専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	櫻井 龍彦 平成30年4月1日
		国際開発特殊講義B
兼任	講師	眞崎 翔 平成30年4月1日
		開発途上国公共政策論
兼任	講師	野田 真里 平成30年4月1日
		NGO論
兼任	講師	林 薫 平成30年4月1日
		プロジェクト評価論
兼任	講師	竹内 博史 平成30年4月1日
		開発援助論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	野田 真里 平成30年4月1日
		NGO論
兼任	講師	林 薫 平成30年4月1日
		プロジェクト評価論
兼任	講師	中島 隆宏 平成30年4月1日
		教育とウェルビーイング
兼任	講師	新海 尚子 平成30年4月1日
		開発金融論
兼任	講師	竹内 博史 平成30年4月1日
		開発援助論

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。  
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。  
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・科目内容の調整に伴い、兼任教員（内田綾子、SAVELIEV IGOR、小藪真紀子）及び兼任教員（成田克史、櫻井龍彦、真崎翔）の担当科目の変更（平成30年3月）</li> <li>・兼任教員（高村ゆかり）及び兼任教員（中島隆宏、新海尚子）の就任（平成30年4月）</li> <li>・授業科目担当教員の見直しにより、大坪、岡田、藤川、宇佐見、梅村、山田、山形、大橋、伊東、東村、島田の各教授、上田、日下、石川、PEDDIE、染矢、内海の各准教授の担当授業科目変更（平成30年4月）</li> <li>・授業科目担当教員の見直しにより、兼任教員（中村、梶原、東、高井、久野、大河内、松尾、荒見、薛、飯島、萬行、中屋、井戸）の担当授業科目変更（平成30年4月）</li> </ul>
--

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
14	7	1	1	23	12	7	1	0	20	12	9	1	1	23
(12)	(7)	(1)	(0)	(20)						[Δ2]	[2]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
21	1	1			19	0	1			21	1	1		
(19)	(0)	(1)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数**を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{23}{23} = \boxed{100} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{20} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし				
合計（D）				後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				
合計（F）				後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	必修	0	科目	必修	0	科目	
	選択	0	科目	選択	0	科目	
	自由	0	科目	自由	0	科目	
	計	0	科目	計	0	科目	

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{23} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および ( ) 書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

### <大学院国際開発研究科>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>(1) 執行部 研究科長1名、副研究科長2名、総務係長及び教務係長で構成。</p> <p>(2) 教務学生委員会 教授2名、准教授2名及び教務係長で構成。</p> <p>(3) 評価委員会 准教授1名及び事務補佐員1名で構成。</p> <p>b 委員会の開催状況</p> <p>(1) 執行部 隔週で執行部会議を開催。</p> <p>(2) 教務学生委員会 不定期だが、月2回程度開催。</p> <p>(3) 評価委員会 12月から3月にかけては、頻繁に開催。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 執行部 研究科全体のマネジメント。FDの企画、立案、実施を行う。</p> <p>(2) 教務学生委員会 教務（授業計画、履修要項の作成）及び学生生活（奨学金、インターンシップ等）に関わる事項を取り扱う。</p> <p>(3) 評価委員会 部局の自己点検・評価を行い、自己評価報告書を作成する。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 授業評価アンケート結果の報告及び分析</li><li>・ 新任教員の研究及び教育実践を報告する研究会を開催予定。</li><li>・ 教育機器の説明会、ハラスメント防止説明会等。</li></ul>
--

- b 実施方法
  - ・ 教授会前にFDの会合を持ち、報告及び意見交換を行う。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
  - ・ 授業評価アンケート結果の検討会は、ほぼ全員の教員が参加して、每学期1回開催。
  - ・ 新任教員の研究及び教育実践を報告する研究会を、今後開催していく予定。
  - ・ 教育機器の説明会は機器の新規設置や入れ替えの度に実施。ハラスメント防止説明会は担当部署の職員を講師として招いて説明会を実施。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
  - ・ 次年度授業評価アンケート（教員アンケート）に、改善点を記載する。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
  - a 実施の有無及び実施時期
    - ・ 教務学生委員会が、每学期末実施。
  - b 教員や学生への公開状況、方法等
    - ・ 集計した授業評価結果をホームページに掲載する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### （3）自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
 

改組からまだ日が浅く、総括評価できる段階にないが、学生は改組について理解を示してくれている。また、新規開設科目について学生の関心は高い。現時点では、滑り出しは順調である。
- ② 自己点検・評価報告書
  - a 公表（予定）時期
    - ・ 平成30年6月1日 自己評価報告書を公表する予定。
  - b 公表方法
    - ・ 自己評価報告書を刊行し、研究科内で公表する予定。
- ③ 認証評価を受ける計画
  - ・ 学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### （4）情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
  - a ホームページに公表（予定）の有無 ( 有 ・ 無 )
  - b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成30年 6月 1日 )

（注）・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。  
 ・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。





# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

## (2) 大学名

名古屋大学大学院

## (3) 大学の位置

〒464-8601

愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	( マツオ セイイチ ) 松尾清一 (平成27年4月)		
理事	( ワタナベ ヨシヒト ) 渡辺芳人 (平成24年4月)		
理事	( マツシタ ユウシュウ ) 松下裕秀 (平成27年4月)		
理事	( キムラ ショウゴ ) 木村彰吾 (平成27年4月)		
理事	( ザイマ シゲアキ ) 財満鎮明 (平成29年4月)		
理事	( タカハシ マサヒデ ) 高橋雅英 (平成29年4月)		
理事	( コウヅキ マサヒロ ) 上月正博 (平成30年1月)		
理事	( ゴウ ミチコ ) 郷通子 (平成27年4月)		

研究科長	(ヤマガタ ヒデオ) 山形 英郎 (平成30年4月)		
副研究科長	(ニシカワ ユキコ) 西川 由紀子 (平成30年4月)		
副研究科長	(ウメムラ テツオ) 梅村 哲夫 (平成30年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
国際開発研究科 国際開発協力専攻 (博士後期課程)  博士(国際開発学)	経済学関係  法学関係	3 年	22 人	66 人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	22 ( - ) [ - ]								0.63 倍	
志願者数	14 ( - ) [ 8 ]									
受験者数	14 ( - ) [ 8 ]									
合格者数	14 ( - ) [ 8 ]									
B 入学者数	14 ( - ) [ 8 ]									
入学定員超過率 B/A	0.63									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	14 [ 8 ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計	14 [ 8 ] ( - )	[ ] ( )			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	14人	0人	平成30年度	0人	0人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
合計	14人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\phantom{0}} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数(a)}}{\text{平成32年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\phantom{0}} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<国際開発研究科 国際開発協力専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	博士論文研究Ⅰ	1後	2			14	7					
	博士論文研究Ⅱ	2後	2			14	7					
	博士論文研究Ⅲ	3後	2			14	7					
専門応用科目	問題発掘型海外実地研究A	1・2前			1	14	7					
	問題発掘型海外実地研究B	1・2前			2	14	7					
	国際実務研修A	1・2前			1	14	7					
	国際実務研修B	1・2前			2	14	7					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	博士論文研究Ⅰ	1後	2			12	7					
	博士論文研究Ⅱ	2後	2			12	7					
	博士論文研究Ⅲ	3後	2			12	7					
専門応用科目	問題発掘型海外実地研究A	1・2前			1	12	7					
	問題発掘型海外実地研究B	1・2前			2	12	7					
	国際実務研修A	1・2前			1	12	7					
	国際実務研修B	1・2前			2	12	7					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

すべての専門科目及び専門応用科目の専任教員の配置を「教授14」から「教授12」に変更する。今年度中に准教授2名を採用予定である。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。  
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	0 科目	4 科目	7 科目	3 科目 [ ]	0 科目 [ ]	4 科目 [ ]	7 科目 [ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{7} = \boxed{\phantom{00}} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。



### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 うち附属病院 51,789㎡		
	校舎敷地	617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	617,966 ㎡			
	運動場用地	105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,994 ㎡			
	小 計	723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	723,960 ㎡			
	そ の 他	2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,495,186 ㎡			
	合 計	3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,219,146 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	578,743 ㎡ ( 578,743 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	578,743 ㎡ ( 578,743 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	234 室	240 室	1,326 室	17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	大学院国際開発研究科		23 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
		冊	種	[うち外国書]				
国際開発研究科 国際開発協力専攻	78,850 [41,539]	261 [171]	0 [ ]	2,734	0	0		
	(75,300 [39,569])	( 261 [171])	( 0 [ ])	(1891)	(0)	(0)		
	計	78,850 [41,539]	261 [171]	0 [ ]	2,734	0	0	
		(75,300 [39,569])	( 261 [171])	( 0 [ ])	(1891)	(0)	(0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	24,829 ㎡		2,031 席		3,140,500 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	9,229 ㎡		弓道場、プール(25m×7コース)、陸上競技場(400mトラック)、テニスコート(11面)、野球場(1面)、相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	名古屋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部 人文学科	4	125	3年次 10	520 520	学士（文学）	1.05	昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
教育学部 人間発達科学科	4	65	3年次 10	280 280	学士（教育学）	1.09	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
法学部 法律・政治学科	4	150	3年次 10	620 620	学士（法学）	1.05	昭和24年度 平成9年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
経済学部 経済学科	4	140		840 560	学士（経済学）	1.06	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	経済学部の定員超過率 については、学部単位 で入学者を募集してい るため学部単位で記入 した。
経営学科	4	65		260	学士（経済学）		昭和24年度		
学部共通				20					
情報文化学部 自然情報学科	4	—		—	学士（情報 文化学）	—	平成5年度 平成5年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	平成29年より学生募集 停止 平成29年より学生募集 停止
社会システム情報学科	4	—		—	学士（情報 文化学）	—	平成5年度		
学部共通			3年次 10	20					
情報学部 自然情報学科	4	38	—	270 76	学士（情報学）	1.03	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	
人間・社会情報学科	4	38	—	76	学士（情報学）	0.97	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	118	学士（情報学）	1.08	平成29年度		
理学部 数理学科	4	55	—	1080 220	学士（理学）	1.07	昭和24年度 平成7年度	愛知県名古屋市 千種区不老町	理学部の定員超過率に ついては、学部単位で 入学者を募集している ため学部単位で記入し た。
物理学科	4	90	—	360	学士（理学）		昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士（理学）		昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士（理学）		平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士（理学）		平成4年度		
医学部 医学科	6	107	3年次 5	1520 662	学士（医学）	1.02	昭和24年度 昭和24年度	愛知県名古屋市 昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 20 2年次 6	858	学士（看護学） 学士（保健学） 学士（リハビ テーション学）	1.03	平成9年度	愛知県名古屋市 東区大幸南1-1-20	

大学の名称	名古屋大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
<b>工学部</b>				1360				昭和24年度 平成8年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止 平成29年より学生募集停止
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成8年度		
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成9年度		
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成7年度		
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成6年度		
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成8年度		
化学生命工学科	4	99	—	198	学士（工学）	1.03	—	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	166	学士（工学）	1.03	—	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	220	学士（工学）	1.00	—	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	236	学士（工学）	1.03	—	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	300	学士（工学）	1.03	—	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	80	学士（工学）	1.02	—	平成29年度		
環境土木・建築学科	4	80	—	160	学士（工学）	1.00	—	平成29年度		
<b>農学部</b>				680				昭和26年度 平成18年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.08	—	平成18年度		
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.06	—	平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.08	—	平成18年度		

大学の名称	名古屋大学大学院								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
<b>文学研究科</b>								昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
人文学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学） 修士（歴史学）	—	—	—		
（博士後期課程）	3	—	—	—	博士（文学） 博士（歴史学）	—	—	—		
<b>人文学研究科</b>								平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町	
人文学専攻 （博士前期課程）	2	104	—	208	修士（文学） 修士（歴史学） 修士（学術）	1.05	—	—		
（博士後期課程）	3	61	—	122	博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.83	—	—		

大学の名称	名古屋大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定 学員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育発達科学研究科 教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学)	0.70	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区 不老町
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士(教育) 博士(教育学) 博士(教育)	0.79		
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.76	平成12年度	
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	0.97		
法学研究科 綜合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.84	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区 不老町
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.64		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	150	法務博士 (専門職)	0.53	平成16年度	
経済学研究科 社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理学)	1.05	昭和28年度 平成12年度	愛知県名古屋市千種区 不老町
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.53		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.35	平成12年度	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.66		
情報学研究科 数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(情報学) 修士(学術)	0.85	平成29年度 平成29年度	愛知県名古屋市千種区 不老町
(博士後期課程)	3	4	—	8	修士(情報学) 修士(学術)	1.00		

大学の名称	名古屋大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	72	修士(情報学)	1.24	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	16	修士(学術) 修士(情報学) 修士(学術)	0.68		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(情報学) 修士(学術)	0.88	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	10	修士(情報学) 修士(学術)	0.90		
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(情報学) 修士(学術)	0.43	平成29年度	
(博士後期課程)	3	7	—	14	修士(情報学) 修士(学術)	0.99		
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(情報学) 修士(学術)	1.01	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	18	修士(情報学) 修士(学術)	0.71		
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	58	修士(情報学) 修士(学術)	1.15	平成29年度	
(博士後期課程)	3	10	—	20	修士(情報学) 修士(学術)	0.90		
理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.11	昭和28年度 平成7年度	愛知県名古屋市千種区 不老町
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.82		
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.14	平成7年度	
(博士後期課程)	3	22	—	67	博士(理学)	0.66		

大学の名称	名古屋大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入 学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.11	平成8年度	
(博士後期課程)	3	18	—	55	博士(理学)	0.31		
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.33	平成28年度	
医学系研究科 総合医学専攻 (博士課程)	4	153	—	620	博士(医学)	1.14	昭和30年度 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区 鶴舞町65
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士(医学)	0.37	平成27年度	
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	8	博士(医学)	0.50	平成29年度	
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	1.00	平成13年度	
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00		
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	0.94	平成14年度	愛知県名古屋市東区大 幸南1-1-20
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	1.27		

大学の名称	名古屋大学大学院							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
医療技術学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	1.25	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	0.51			
リハビリテーション療法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	1.55	平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	1.25			
<b>工学研究科</b>									
化学・生物工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和28年度 平成16年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マテリアル理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
電子情報システム専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和35年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
社会基盤工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			

大学の名称	名古屋大学大学院							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
結晶材料工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和52年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成5年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
量子工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成3年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
マイクロ・ナノシステム工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成16年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
物質制御工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成8年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
計算理工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成9年度		平成29年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—			
有機・高分子化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.15	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	16	博士(工学)	1.37			
応用物質化学専攻 (博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.01	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	16	博士(工学)	0.24			



大学の名称	名古屋大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
<u>生命分子工学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	28	—	56	修士(工学)	1.07	平成29年度	
<u>(博士後期課程)</u>	3	6	—	12	博士(工学)	1.16		
<u>応用物理学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	39	—	78	修士(工学)	0.95	平成29年度	
<u>(博士後期課程)</u>	3	9	—	18	博士(工学)	0.33		
<u>物質科学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	39	—	78	修士(工学)	0.97	平成29年度	
<u>(博士後期課程)</u>	3	9	—	18	博士(工学)	0.27		
<u>材料デザイン工学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	34	—	68	修士(工学)	1.06	平成29年度	
<u>(博士後期課程)</u>	3	8	—	16	博士(工学)	0.25		
<u>物質プロセス工学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	35	—	70	修士(工学)	1.26	平成29年度	
<u>(博士後期課程)</u>	3	9	—	18	博士(工学)	0.60		
<u>化学システム工学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	34	—	68	修士(工学)	1.14	平成29年度	
<u>(博士後期課程)</u>	3	8	—	16	博士(工学)	0.37		
<u>電気工学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	34	—	68	修士(工学)	1.09	平成29年度	
<u>(博士後期課程)</u>	3	9	—	18	博士(工学)	0.88		
<u>電子工学専攻</u> <u>(博士前期課程)</u>	2	47	—	94	修士(工学)	1.20	平成29年度	
<u>(博士後期課程)</u>	3	13	—	26	博士(工学)	0.84		

大学の名称	名古屋大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
情報・通信工学専攻 (博士前期課程)	2	33	—	66	修士(工学)	1.22	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	16	博士(工学)	0.75		
機械システム工学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(工学)	1.01	平成29年度	
(博士後期課程)	3	14	—	28	博士(工学)	0.53		
マイクロ・ナノ機械理工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	72	修士(工学)	1.17	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	16	博士(工学)	0.56		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	76	修士(工学)	1.16	平成29年度	
(博士後期課程)	3	8	—	16	博士(工学)	1.06		
エネルギー理工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(工学)	1.16	平成29年度	
(博士後期課程)	3	5	—	10	博士(工学)	0.50		
総合エネルギー工学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(工学)	1.05	平成29年度	
(博士後期課程)	3	4	—	8	博士(工学)	0.87		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	72	修士(工学)	1.08	平成29年度	
(博士後期課程)	3	9	—	18	博士(工学)	0.61		
生命農学研究科 生物圏資源学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(農学)	—	昭和30年度 平成11年度	愛知県名古屋市千種区 不老町
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(農学)	—		平成30年より学生募集停止

大学の名称	名古屋大学大学院							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入 学 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(農学)	—	平成9年度		平成30年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(農学)	—			
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(農学)	—	平成10年度		平成30年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(農学)	—			
生命技術科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(農学)	—	平成16年度		平成30年より学生募集停止
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(農学)	—			
森林・環境資源科学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	27	修士(農学)	1.11	平成30年度		
(博士後期課程)	3	7	—	7	博士(農学)	0.42			
植物生産科学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	30	修士(農学)	1.16	平成30年度		
(博士後期課程)	3	9	—	9	博士(農学)	0.33			
動物科学専攻 (博士前期課程)	2	28	—	28	修士(農学)	1.00	平成30年度		
(博士後期課程)	3	7	—	7	博士(農学)	0.28			
応用生命科学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	66	修士(農学)	0.95	平成30年度		
(博士後期課程)	3	17	—	17	博士(農学)	0.64			
名古屋大学・カセサ ニ卜大学国際連携生 命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	2	博士(農学)	0.50	平成30年度		

大学の名称	名古屋大学大学院							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
<b>国際開発研究科</b>							平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成30年より学生募集停止
国際開発専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(国際開発学)	—	平成3年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(国際開発学) 博士(学術)	—			
<b>国際協力専攻</b>							平成4年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成30年より学生募集停止
国際協力専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(国際開発学)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術) 博士(国際開発学) 博士(学術)	—			
<b>国際コミュニケーション専攻</b>							平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—			
<b>国際開発協力専攻</b>							平成30年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
国際開発協力専攻 (博士前期課程)	2	44	—	44	修士(国際開発学)	1.13			
(博士後期課程)	3	22	—	22	博士(国際開発学)	0.63			
<b>多元数理科学研究科</b>							平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.01	平成7年度		
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.43			
<b>国際言語文化研究科</b>							平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
国際言語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学) 修士(学術)	—	平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—			
<b>国際多元文化専攻</b>							平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学) 修士(学術)	—			
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文学) 博士(学術)	—			

大学の名称		名古屋大学大学院						備考			
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地			
	年	人	年次人	人		倍					
環境学研究科							平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町			
地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	106	修士(環境学) 修士(理学)	0.83	平成13年度				
(博士後期課程)	3	24	—	73	博士(環境学) 博士(理学)	0.61					
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学) 修士(工学) 修士(建築学)	1.36	平成13年度				
(博士後期課程)	3	21	—	63	博士(環境学) 博士(工学) 博士(建築学)	0.45					
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士(環境学) 修士(社会学) 修士(地理学) 修士(法学) 修士(経済学)	0.95	平成13年度				
(博士後期課程)	3	13	—	44	博士(環境学) 博士(社会学) 博士(地理学) 博士(法学) 博士(経済学)	0.56					
情報科学研究科							平成15年度			愛知県名古屋市千種区不老町	平成29年より学生募集停止
計算機数理学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—					
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—					

大学の名称	名古屋大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—		
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—		
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学) 修士(工学) 修士(学術)	—	平成15年度	
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—		
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(創薬科学)	1.09	平成24年度 平成24年度	愛知県名古屋市千種区不老町
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.66		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<大学院国際開発研究科 国際開発協力専攻（博士後期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	大坪 滋 平成30年4月1日
		博士論文研究 I
		博士論文研究 II
		博士論文研究 III
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	岡田 亜弥 平成30年4月1日
		博士論文研究 I
		博士論文研究 II
		博士論文研究 III
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	藤川 清史 平成30年4月1日
		博士論文研究 I
		博士論文研究 II
		博士論文研究 III
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	宇佐見 晃一 平成30年4月1日
		博士論文研究 I
		博士論文研究 II
		博士論文研究 III
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	梅村 哲夫 平成30年4月1日
		博士論文研究 I
		博士論文研究 II
		博士論文研究 III
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	山田 肖子 平成30年4月1日
		博士論文研究 I
		博士論文研究 II
		博士論文研究 III
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	大坪 滋 平成30年4月1日
		博士論文研究 I
		博士論文研究 II
		博士論文研究 III
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	岡田 亜弥 平成30年4月1日
		博士論文研究 I
		博士論文研究 II
		博士論文研究 III
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	藤川 清史 平成30年4月1日
		博士論文研究 I
		博士論文研究 II
		博士論文研究 III
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	宇佐見 晃一 平成30年4月1日
		博士論文研究 I
		博士論文研究 II
		博士論文研究 III
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	梅村 哲夫 平成30年4月1日
		博士論文研究 I
		博士論文研究 II
		博士論文研究 III
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	山田 肖子 平成30年4月1日
		博士論文研究 I
		博士論文研究 II
		博士論文研究 III
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	山形 英郎 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ
		博士論文研究Ⅱ
		博士論文研究Ⅲ
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	大橋 厚子 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ
		博士論文研究Ⅱ
		博士論文研究Ⅲ
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	伊東 早苗 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ
		博士論文研究Ⅱ
		博士論文研究Ⅲ
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	東村 岳史 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ
		博士論文研究Ⅱ
		博士論文研究Ⅲ
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	島田 弦 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ
		博士論文研究Ⅱ
		博士論文研究Ⅲ
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	西川 由紀子 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ
		博士論文研究Ⅱ
		博士論文研究Ⅲ
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	上田 晶子 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ
		博士論文研究Ⅱ
		博士論文研究Ⅲ
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	山形 英郎 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ
		博士論文研究Ⅱ
		博士論文研究Ⅲ
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	大橋 厚子 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ
		博士論文研究Ⅱ
		博士論文研究Ⅲ
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	伊東 早苗 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ
		博士論文研究Ⅱ
		博士論文研究Ⅲ
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	東村 岳史 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ
		博士論文研究Ⅱ
		博士論文研究Ⅲ
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	島田 弦 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ
		博士論文研究Ⅱ
		博士論文研究Ⅲ
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	西川 由紀子 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ
		博士論文研究Ⅱ
		博士論文研究Ⅲ
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	上田 晶子 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ
		博士論文研究Ⅱ
		博士論文研究Ⅲ
		問題発掘型海外実地研究A
		問題発掘型海外実地研究B
		国際実務研修A 国際実務研修B



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	日下 涉 平成30年4月1日	専	准教授	日下 涉 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	岡田 勇 平成30年4月1日	専	准教授	岡田 勇 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	石川 知子 平成30年4月1日	専	准教授	石川 知子 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	PEDDIE Francis david 平成30年4月1日	専	准教授	PEDDIE Francis david 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	染矢 將和 平成30年4月1日	専	准教授	染矢 將和 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	内海 悠二 平成30年4月1日	専	准教授	内海 悠二 平成30年4月1日
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。  
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。  
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

該当なし

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	4
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
14	7	0	0	21	12	7	0	0	19	12	9	0	0	21
(12)	(7)	(0)	(0)	(19)						[Δ2]	[2]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
21	0	0			19	0	0			21	0	0		
(19)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「**現在(報告書提出時)の完成年度時の計画**」には、「**現在(報告書提出時)の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告書提出時)の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{21}{21} = \boxed{100} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在(報告書提出時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{21} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし					
2							
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<大学院国際開発研究科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>(1) 執行部 研究科長1名、副研究科長2名、総務係長及び教務係長で構成。</p> <p>(2) 教務学生委員会 教授2名、准教授2名及び教務係長で構成。</p> <p>(3) 評価委員会 准教授1名及び事務補佐員1名で構成。</p> <p>b 委員会の開催状況</p> <p>(1) 執行部 隔週で執行部会議を開催。</p> <p>(2) 教務学生委員会 不定期だが、月2回程度開催。</p> <p>(3) 評価委員会 12月から3月にかけては、頻繁に開催。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 執行部 研究科全体のマネジメント。FDの企画、立案、実施を行う。</p> <p>(2) 教務学生委員会 教務(授業計画、履修要項の作成)及び学生生活(奨学金、インターンシップ等)に関わる事項を取り扱う。</p> <p>(3) 評価委員会 部局の自己点検・評価を行い、自己評価報告書を作成する。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 授業評価アンケート結果の報告及び分析</li><li>・ 新任教員の研究及び教育実践を報告する研究会を開催予定。</li><li>・ 教育機器の説明会、ハラスメント防止説明会等。</li></ul>
--

- b 実施方法
  - ・ 教授会前にFDの会合を持ち、報告及び意見交換を行う。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
  - ・ 授業評価アンケート結果の検討会は、ほぼ全員の教員が参加して、毎学期1回開催。
  - ・ 新任教員の研究及び教育実践を報告する研究会を、今後開催していく予定。
  - ・ 教育機器の説明会は機器の新規設置や入れ替えの度に実施。ハラスメント防止説明会は担当部署の職員を講師として招いて説明会を実施。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
  - ・ 次年度授業評価アンケート（教員アンケート）に、改善点を記載する。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
  - a 実施の有無及び実施時期
    - ・ 教務学生委員会が、毎学期末実施。
  - b 教員や学生への公開状況、方法等
    - ・ 集計した授業評価結果をホームページに掲載する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### （3）自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
 

改組からまだ日が浅く、総括評価できる段階にないが、学生は改組について理解を示してくれている。また、新規開設科目について学生の関心は高い。現時点では、滑り出しは順調である。
- ② 自己点検・評価報告書
  - a 公表（予定）時期
    - ・ 平成30年6月1日 自己評価報告書を公表する予定。
  - b 公表方法
    - ・ 自己評価報告書を刊行し、研究科内で公表する予定。
- ③ 認証評価を受ける計画
  - ・ 学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### （4）情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
  - a ホームページに公表（予定）の有無 （  有 ・  無 ）
  - b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 （ 平成30年 6 月 1 日 ）

（注）・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。  
 ・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。